

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	52,942	52,955	74,655
経常利益	(百万円)	3,771	3,691	6,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,836	2,842	4,624
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,530	4,001	5,498
純資産額	(百万円)	62,629	63,332	64,296
総資産額	(百万円)	82,830	82,535	84,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	84.38	85.36	137.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.6	76.7	75.8

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.89	29.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした第八次中期経営計画（RISO Vision 25）を策定し、『インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比べ売上高は前年同期並み、営業利益は減益となりました。

売上高は529億5千5百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は31億9千7百万円（同11.8%減）、経常利益は36億9千1百万円（同2.1%減）となりました。特別利益に退職給付制度改定益4億3千2百万円を計上しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は28億4千2百万円（同0.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル143.29円（前年同期比6.78円の円安）、1ユーロ155.29円（同14.70円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業は、当第3四半期連結累計期間において、為替の円安影響があったものの、売上高は516億6千9百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益は27億4千7百万円（同12.6%減）と前年同期と比べ減益となりました。日本において2023年4月からの商品価格改定に伴う前倒し需要が前期末にあり、その反動により販売が減少したことが要因です。

日本では、インクジェット事業の売上は前年同期並みとなり、孔版事業の売上は前年同期を下回りました。海外ではインクジェット事業の売上が前年同期を上回りましたが、孔版事業の売上は前年同期を下回りました。日本の売上高は236億8千8百万円（同4.7%減）、米州の売上高は43億円（同4.5%増）、欧州の売上高は126億7千万円（同8.0%増）、アジアの売上高は110億9百万円（同0.1%減）となりました。

・不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は、8億1千8百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は5億7千8百万円（同3.4%減）となりました。

・その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイティブ事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業を行っております。

その他の売上高は、4億6千7百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント損失は1億2千7百万円（前年同期は1億1千6百万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は22億3千7百万円減少し825億3千5百万円となりました。また、純資産は9億6千3百万円減少し633億3千2百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、商品及び製品3億1千3百万円、投資有価証券7億4千6百万円がそれぞれ増加し、受取手形及び売掛金33億3千2百万円が減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金1億1百万円が増加し、未払法人税等10億3千6百万円が減少しました。純資産の部では、利益剰余金78億9百万円、自己株式56億8千7百万円がそれぞれ減少し、為替換算調整勘定8億5千2百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は0.9ポイント増加し76.7%となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33億5千4百万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものです。

アプリケーションソフトウェア事業では、2023年10月12日に一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会と共同開発した「ヨミヤス」の提供を開始しました。「ヨミヤス」は情報の「見やすさ・読みやすさ」を検証する有償のクラウドサービスです。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月22日に、当社が新たに設立する子会社である理想テクノロジー株式会社（以下「理想テクノロジー」といいます。）が、東芝テック株式会社（以下「東芝テック」といいます。）及び同社の連結子会社である株式会社テックプレジジョン（以下「T P I」といいます。）が行っているインクジェットヘッド事業（以下「本対象事業」といいます。）を会社分割（吸収分割）の方法により承継する（以下「本吸収分割」といいます。）ことを内容とする契約（以下「本最終契約」といいます。）を東芝テック及びT P Iとの間で締結しました。

本吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1)本吸収分割の目的

当社グループの主力事業である印刷機器事業では、高速印刷領域に特化した当社独自のインクジェットプリンターを開発・製造・販売しております。2025年3月期を最終年度とする第八次中期経営計画（RISO Vision 25）を策定し、『インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

本対象事業を承継することにより、当社がすでに保有するプリントシステム及びインクの技術に、新たにインクジェットヘッド技術が加わります。この総合力を発揮し、印刷機器事業の効率的な運営と製品の性能・品質の向上を図ります。また、本対象事業が行っているインクジェットヘッドの販売を新規事業と位置づけ、新たな成長に向けて取り組んでまいります。

当社は、本対象事業を承継するために子会社である理想テクノロジーを設立し、理想テクノロジーが東芝テック及びT P Iとの間でそれぞれ吸収分割契約（以下、総称して「本吸収分割契約」といいます。）を締結することで、理想テクノロジーに本対象事業を承継させることを決定しました。

(2)本吸収分割の日程

子会社設立の決定日	2023年12月22日
本最終契約締結の決定日	2023年12月22日
本最終契約の締結日	2023年12月22日
承継会社たる理想テクノロジーの設立日	2024年4月1日
本吸収分割契約の締結日	（未定）
本吸収分割の効力発生日	2024年7月1日（予定）

（注）上記の日程は、現時点での予定であり、今後、東芝テック及びT P Iと協議の上、上記日程を変更する場合があります。

(3)本吸収分割の方式

理想テクノロジーを承継会社とし、東芝テック及びT P Iを分割会社とする吸収分割方式です。

(4)本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、東芝テック及びT P Iに総額7,120百万円の金銭を承継会社たる理想テクノロジーより交付する予定です。

なお、東芝テック及びT P Iそれぞれに対する交付金額は、後日締結する本吸収分割契約により確定するので、現時点では確定しておりません。

(5)本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

割当ての内容の根拠及び理由

本吸収分割において承継会社たる理想テクノロジーズが交付する金銭の算定につきましては、当事者間で協議のうえ、公正妥当な価格として合意しております。

算定に関する事項

本吸収分割に関して、算定機関から算定書を取得しておりません。

(6)本吸収分割の当事会社の概要

分割会社（東芝テック）の概要（2023年9月30日現在）

名称	東芝テック株式会社
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 錦織 弘信
事業内容	POSシステム、複合機、オートIDシステム、インクジェットヘッド並びにそれらの関連商品の開発、製造、販売、保守サービス等
資本金	39,970百万円
設立年月日	1950年2月21日
発行済株式数	57,629,140株

分割会社（TPI）の概要（2023年9月30日現在）

名称	株式会社テックプレシジョン
所在地	静岡県三島市南町6-78
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 後藤 剛
事業内容	インクジェットヘッド及び複合機用トナーの製造等
資本金	10百万円
設立年月日	1981年4月1日
発行済株式数	20,000株

(7)承継会社（理想テクノロジーズ）の概要

名称	理想テクノロジーズ株式会社
所在地	東京都港区芝五丁目34番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 大島 健嗣（当社執行役員）
事業内容	インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等
資本金	4億円
設立年月日	2024年4月1日

(8)承継する事業の概要

承継する事業内容

	東芝テック	T P I
事業内容	インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等	インクジェットヘッドの製造等

承継する事業の経営成績（2023年3月期）

	東芝テック	T P I
売上高	5,114百万円	2,379百万円
営業利益	1,016百万円	15百万円

(注) 上記は、東芝テック及びT P Iの単体財務諸表上の本対象事業に係る数値を記載したものであり、東芝テック及びT P I間の内部取引消去は考慮しておりません。

承継する資産、負債の項目及び帳簿価格（2023年6月30日現在）

東芝テック

資産		負債	
流動資産	2,261百万円	流動負債	1,488百万円
固定資産	859百万円	固定負債	507百万円
合計	3,121百万円	合計	1,995百万円

T P I

資産		負債	
流動資産	786百万円	流動負債	581百万円
固定資産	101百万円	固定負債	-
合計	887百万円	合計	581百万円

(注) 上記は、2023年6月30日現在を基準として算出しており、実際に分割する資産及び負債の金額は、後日締結する本吸収分割契約の中で分割する資産及び負債の項目が決定した後確定する金額に、効力発生日までの増減を加味した数値となります。また、上記は、東芝テック及びT P Iの単体財務諸表上の本対象事業に係る数値を記載したものであり、東芝テック及びT P I間の債権債務の相殺消去及び未実現利益の消去は考慮しておりません。なお、上記金額には、本対象事業の対象となる資産及び負債を含めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,000,000	36,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	36,000,000	-	14,114	-	14,779

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,981,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,009,800	330,098	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	36,000,000	-	-
総株主の議決権	-	330,098	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	2,981,200	-	2,981,200	8.28
計	-	2,981,200	-	2,981,200	8.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,551	18,847
受取手形及び売掛金	13,544	10,211
有価証券	1,110	1,150
商品及び製品	8,763	9,076
仕掛品	713	796
原材料及び貯蔵品	2,398	2,507
その他	1,783	2,647
貸倒引当金	232	220
流動資産合計	47,632	45,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,805	22,969
減価償却累計額	15,664	16,119
建物及び構築物(純額)	7,141	6,849
機械装置及び運搬具	6,902	6,938
減価償却累計額	6,285	6,372
機械装置及び運搬具(純額)	617	566
工具、器具及び備品	13,320	13,317
減価償却累計額	12,765	12,787
工具、器具及び備品(純額)	555	529
土地	17,679	17,703
リース資産	470	310
減価償却累計額	144	147
リース資産(純額)	326	162
建設仮勘定	14	42
その他	9,993	9,632
減価償却累計額	7,929	7,479
その他(純額)	2,064	2,152
有形固定資産合計	28,399	28,007
無形固定資産		
ソフトウェア	996	1,092
その他	83	100
無形固定資産合計	1,079	1,192
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	2,755
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	1,762	1,232
退職給付に係る資産	551	817
その他	3,332	3,507
貸倒引当金	4	7
投資その他の資産合計	7,662	8,317
固定資産合計	37,141	37,517
資産合計	84,773	82,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,189	9,291
短期借入金	33	14
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	1,330	293
賞与引当金	1,675	906
役員賞与引当金	50	58
製品保証引当金	29	18
その他	6,670	7,117
流動負債合計	18,979	17,701
固定負債		
長期借入金	9	8
繰延税金負債	-	25
退職給付に係る負債	717	753
その他	770	713
固定負債合計	1,497	1,501
負債合計	20,477	19,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	43,231	35,421
自己株式	10,960	5,273
株主資本合計	61,165	59,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	1,178
為替換算調整勘定	1,530	2,382
退職給付に係る調整累計額	940	728
その他の包括利益累計額合計	3,131	4,289
純資産合計	64,296	63,332
負債純資産合計	84,773	82,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	52,942	52,955
売上原価	23,064	22,245
売上総利益	29,877	30,710
販売費及び一般管理費	26,251	27,512
営業利益	3,626	3,197
営業外収益		
受取利息	98	97
受取配当金	77	91
為替差益	-	184
その他	163	160
営業外収益合計	339	535
営業外費用		
支払利息	19	7
為替差損	138	-
固定資産除却損	18	16
その他	17	18
営業外費用合計	194	41
経常利益	3,771	3,691
特別利益		
退職給付制度改定益	-	432
保険戻戻金	82	-
特別利益合計	82	432
税金等調整前四半期純利益	3,854	4,124
法人税等	1,018	1,281
四半期純利益	2,836	2,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836	2,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,836	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	519
為替換算調整勘定	535	852
退職給付に係る調整額	100	212
その他の包括利益合計	694	1,158
四半期包括利益	3,530	4,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,530	4,001
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2023年4月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」432百万円を特別利益に計上しております。

(子会社の設立)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、2023年12月22日に決定した子会社の設立に関する以下の事項を決議しました。

1. 名称	理想テクノロジーズ株式会社
2. 所在地	東京都港区芝五丁目34番7号
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 大島 健嗣
4. 事業内容	インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等
5. 資本金	4億円
6. 設立年月日	2024年4月1日
7. 出資比率	当社100%

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	424百万円
支払手形及び買掛金	- "	277 "
流動負債その他	- "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,088百万円	1,987百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,373	100	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業75周年記念配当40円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日及び2022年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式211,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,660百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,008	120	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月19日付で自己株式4,000,000株の消却を行いました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6,644百万円減少しました。また、2023年8月1日及び2023年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式382,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が957百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,273百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、アプリケーション及びデータ分析を活用したサービス提供を行うことを目的としたアプリケーションソフトウェア事業を開始いたしました。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業に分類しております。

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	51,709	821	52,531	410	-	52,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	0	-
計	51,709	821	52,531	410	0	52,942
セグメント利益又は損失()	3,144	599	3,743	116	-	3,626

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	51,669	818	52,487	467	-	52,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	0	-
計	51,669	818	52,487	467	0	52,955
セグメント利益又は損失()	2,747	578	3,325	127	-	3,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計		
日本	24,846	-	24,846	201	25,047
米州	4,115	-	4,115	92	4,208
欧州	11,728	-	11,728	67	11,796
アジア	11,018	-	11,018	49	11,068
顧客との契約から生じる収益	51,709	-	51,709	410	52,120
その他の収益	-	821	821	-	821
外部顧客への売上高	51,709	821	52,531	410	52,942

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州: 米国

欧 州: ドイツ、イギリス、フランス

アジア: 中国、タイ、韓国、インド

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計		
日本	23,688	-	23,688	200	23,889
米州	4,300	-	4,300	157	4,457
欧州	12,670	-	12,670	50	12,720
アジア	11,009	-	11,009	59	11,069
顧客との契約から生じる収益	51,669	-	51,669	467	52,136
その他の収益	-	818	818	-	818
外部顧客への売上高	51,669	818	52,487	467	52,955

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州: 米国

欧 州: ドイツ、イギリス、フランス

アジア: 中国、タイ、韓国、インド

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円38銭	85円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,836	2,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,836	2,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,614	33,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

200,000株

4. 取得価額の総額

500,000,000円

5. 取得期間

2024年2月14日から2024年3月22日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。